

令和5年度中期財政見通し(収支見通し)

中期財政見通しは、持続可能な財政運営を行うための基本方針として令和3年度に策定した「岐阜市財政基盤確立計画」を基に、今後の本市の取組による財政収支の見通しを立て、中長期的な収支の均衡を図り、将来にわたり財政の健全性の確保及び持続可能な財政運営を図るための指針とするものです。

今回の推計の前提条件等は令和4年度策定時の前提条件を基に時点修正を行ったもので、期間を令和5年度から令和8年度としています。国の施策や市の新たな計画等により変動するものであるため毎年度更新を行います。

また、この財政見通しは今後の予算編成を拘束するものではありません。

1. 収支見通し

令和5年度から令和8年度までの収支見通しは以下のとおりとなっています。

(単位:百万円)

区分		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
歳入	地方税	2,297	2,232	2,284	2,229	2,209	2,200	2,173
	地方譲与税	289	294	290	261	261	261	261
	地方交付税	9,936	10,402	10,337	10,206	10,059	10,014	9,969
	国・県支出金	8,701	6,482	5,530	5,357	5,212	5,160	5,109
	地方債	2,196	1,895	1,755	2,527	2,275	2,215	2,175
	繰入金	818	404	580	2,121	1,455	1,445	1,345
	その他	2,797	2,920	3,363	3,366	2,946	2,700	2,709
	歳入合計(A)	27,034	24,629	24,139	26,067	24,417	23,995	23,741
歳出	義務的経費	9,541	9,578	9,919	10,139	10,071	9,978	9,906
	人件費	3,907	3,938	3,904	4,160	4,248	4,240	4,236
	扶助費	2,800	2,725	3,033	2,772	2,767	2,748	2,764
	公債費	2,834	2,915	2,982	3,207	3,056	2,990	2,906
	投資的経費	3,817	2,468	2,706	3,063	2,450	2,445	2,398
	その他	13,001	11,758	10,820	12,623	11,896	11,572	11,437
	物件費	3,572	3,564	3,642	3,925	3,850	3,737	3,692
	補助費等	6,509	4,613	3,797	4,913	4,834	4,689	4,548
	繰出金	1,636	1,633	1,687	1,893	1,535	1,520	1,520
	その他	1,284	1,948	1,694	1,892	1,677	1,626	1,677
歳出合計(B)	26,359	23,804	23,445	25,825	24,417	23,995	23,741	
歳入歳出差引(A)-(B)	675	825	694	242	0	0	0	
経常収支比率(%)	90.6	89.0	91.8	92.6	93.0	93.0	92.2	

令和4年度決算は、物価高騰による物件費の増加などにより経常収支比率が上昇したものの、普通交付税の再算定等により、基金の取崩しが抑えられ財政調整基金、減債基金は計画を上回る基金残高を確保することができました。

しかしながら、長引く物価高騰による負担増が今なお大きく影響しており、今後の先行きも不透明であるため、引き続き、歳入確保・歳出抑制の取組を進める必要があります。

2. 基金・地方債残高

(単位:百万円)

区分/年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
財政調整基金等による補てん				258			
財政調整基金				58			
減債基金				200			
財政調整基金等への積立	250	910	494	250			
基金残高	8,052	9,247	10,012	9,335	9,176	9,027	9,028
財政調整基金	1,304	1,554	1,958	2,150	2,150	2,150	2,150
減債基金	766	1,426	1,516	1,316	1,316	1,316	1,316
その他	5,982	6,267	6,538	5,869	5,710	5,561	5,562
地方債残高	27,229	26,296	25,143	24,551	23,849	23,154	22,504

【基金】

令和8年度末の基金残高見込みは約90億円となり、ピーク時の平成28年度と比較して、約18億円の減となりますが、財政基盤確立計画における計画期間内の目標額は達成する見込みです。

このうち、財政調整基金の残高見込みは約21億5,000万円で、適正な範囲とされる標準財政規模の10～20%の範囲となる見込みであり、減債基金についても公債費の推移を注視しながら引き続き確保に努めます。

特定目的基金のうち、ふるさと応援基金については、ふるさと納税確保の積極的な取り組みにより寄附額も増加しており、今後の事業の財源として有効に活用することとします。

【地方債】

地方債は公共施設の整備のほか自然災害の発生など突発的な事由による財源としても必要となりますので、新規発行にあたっては、その推移を見ながら適切な活用に努めます。

公債費は公共施設の耐震化をはじめとする過去の大型事業の元金償還が本格化する令和5年度から6年度にかけてピークを迎える見込みであり、償還の財源として減債基金の取崩しの必要性も生じています。公債費の増嵩による財政運営の硬直化を防ぐためにも、引き続き地方債残高の抑制に努めます。

3. 財政健全化指標

(%)

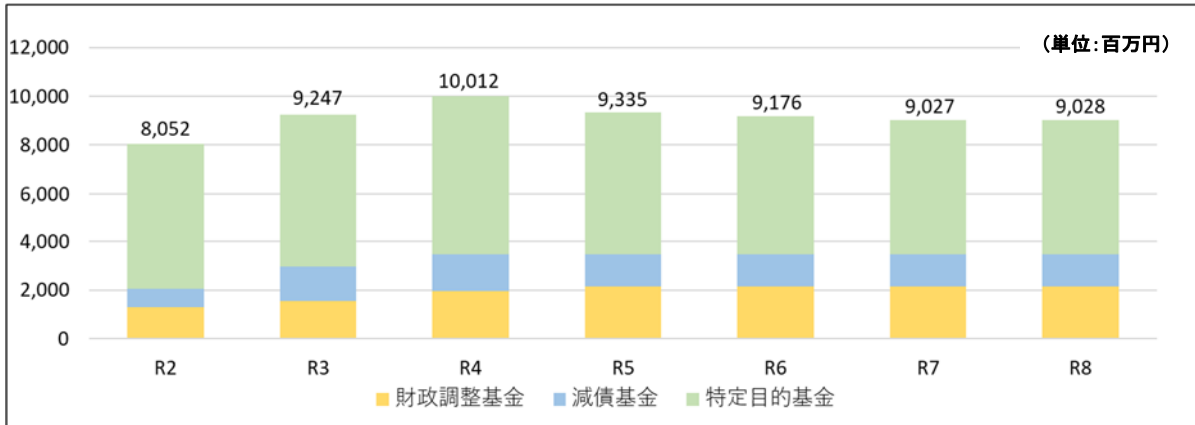
区分/年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	6.7	6.6	6.5	7.2	7.6	7.7	7.5
早期健全化基準	25	25	25	25	25	25	25
財政再生基準	35	35	35	35	35	35	35
将来負担比率	32.8	32.0	18.6	23.1	22.1	21.2	19.3
早期健全化基準	350	350	350	350	350	350	350

財政健全化判断比率のうち「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、発生しない見込みです。

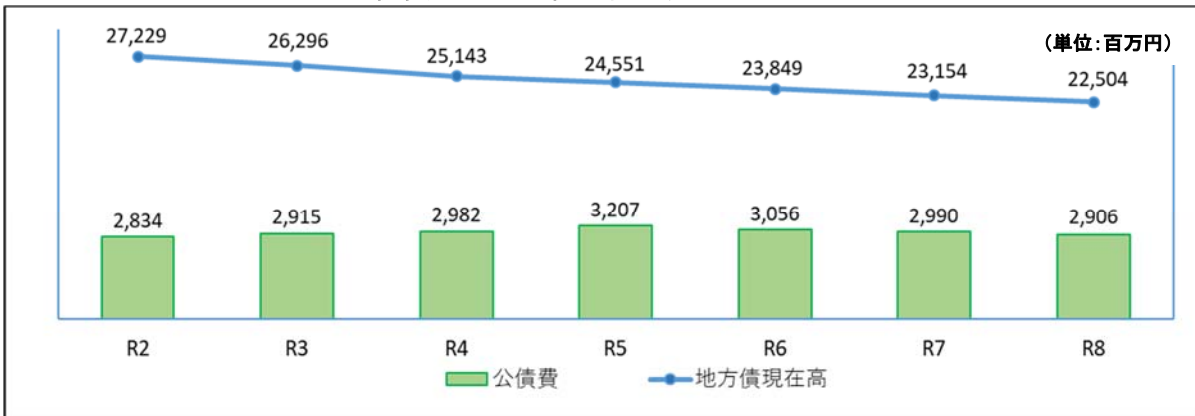
実質公債費比率および将来負担比率については、公債費のピークや基金残高の減少により上昇傾向となるため、今後の推移を注視しながら改善に努めていきますが、いずれの指標についてもイエローカードとされる早期健全化基準を下回る比率となっています。

【参考資料】

基金の見込み(グラフ)



公債費及び地方債残高の見込み(グラフ)



※収支推計の条件

【歳入】

科目	推計方法
市税	人口数や経済動向により影響を受けるため、今後の人口減少、コロナウイルス感染症の影響等を考慮し、市税全体でも減少傾向とした。
譲与税、交付金等	現行の制度に基づき過去の決算額等を参考に算出。
地方交付税	今年度決算見込みをベースに算定率等の変更はないものとして算出。
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入	過去の実績、今後の人口減少などの影響を考慮して算出。
国・県支出金	現行の補助制度等が継続して実施されるものとして算出。
寄附金	ふるさと応援寄附金が継続して一定額確保できるものとして算出。
繰入金	ふるさと応援基金、過疎地域持続的発展特別事業基金は積立額に応じて翌年度以降の対応する事業に繰入れ。財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金については取崩しを抑制することを前提として算出。
地方債	臨時財政対策債については現行の制度が継続するものとして試算。その他、地方債については、現行地方債を充当している普通建設事業の事業量に応じて算出。

【歳出】

科目	推計方法
人件費	定員適正化計画及び会計年度任用職員にかかる人件費等を考慮して算出。
物件費、維持補修費、投資及び出資・貸付金、繰出金	過去の実績及び今年度決算見込みを基に算出。
扶助費	過去の実績及び今年度決算見込みを基に今後の社会保障費の増加を見込み算出。
補助費等	現行の国・県の補助による制度は継続されるものとし、その他事業補助、各種団体等補助については、補助金等検討委員会の提言に基づき見込みを算出。
公債費	過去の実績及び今年度決算見込みを基に振興実施計画に基づく事業に地方債を充当するものとして算出。
積立金	積立と取崩を可能な限り均衡を保つよう積立を行うこととして算出。
投資的経費	普通建設事業については、振興実施計画を参考に算出。